

# 平成22年度決算に係る財務書類

朝 日 町

平成22年度決算に係る財務書類4表（総務省方式改訂モデル）を作成したので、公表します。

### 1.財務書類整備の目的

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図るとともに、その結果を公表することによって、財政の透明性を高めます。

### 2.公表する財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

### 3.作成上の前提条件

作成モデル	総務省方式改訂モデル
対象会計	普通会計のみ
基準日	平成22年3月31日
基礎データ	昭和44年度以降の決算統計のデータなど
減価償却方法	総務省方式の耐用年数を用います。ただし、土地については減価償却しません。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">5,611,010</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">8,528,910</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">11,292,605</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">50,000</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,680,945</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">177,508</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">3,972,479</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">50,000</span>
⑥消防 <span style="float: right;">416,352</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">1,263,216</span>
⑦総務 <span style="float: right;">2,633,051</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">28,701,850</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">6,924,226</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">25,709</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">28,727,559</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">560,008</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">3,261,205</span>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">40,000</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">3,261,205</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">174,518</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">68,967</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">668,975</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">2,701,308</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">7,593,201</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">238,893</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">5,762,646</span>
基金等計 <span style="float: right;">2,940,201</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">25,932,595</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">162,935</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 516,326</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 64,403</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">△ 16,849</span>
投資等合計 <span style="float: right;">6,474,456</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">31,162,066</span>
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">1,676,375</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">1,317,772</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">502,340</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">3,496,487</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">56,465</span>	
②その他 <span style="float: right;">300</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">0</span>	
未収金計 <span style="float: right;">56,765</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">3,553,252</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">38,755,267</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">38,755,267</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	695,844 千円
②教育	781 千円
③福祉	438,323 千円
④環境衛生	188,465 千円
⑤産業振興	1,732,009 千円
⑥消防	16,745 千円
⑦総務	88,173 千円
計	3,160,340 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	448,889 千円
②地方債	358,767 千円
③一般財源等	2,352,684 千円
計	3,160,340 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	657,630 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,045,709千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳]

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	16,368,617 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,171,018 千円	6,171,018 千円	
債務負担行為支出予定額	747,630 千円	0 千円	747,630 千円
公営事業地方債負担見込額	7,573,233 千円		7,573,233 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	453,254 千円		453,254 千円
退職手当負担見込額	1,423,482 千円	1,423,482 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	15,976,862 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,029,867 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	22,159 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,924,836 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	391,755 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,089,286千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,350,727千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,108,872	19.5%	17,996	113,982	309,400	39,564	57,453	129,735	379,130	61,610			2
	(2)退職手当引当金繰入等	145,208	2.6%	8,096	△ 3,342	65,925	8,409	23,114	18,803	22,901	1,303			△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	68,967	1.2%	1,119	7,089	19,243	2,461	3,573	8,069	23,580	3,832			1
	小計	1,323,047	23.3%	27,211	117,729	394,568	50,434	84,140	156,607	425,611	66,745			2
2	(1)物件費	721,021	12.7%	11,812	153,653	85,872	133,531	81,626	29,712	220,014	4,801			0
	(2)維持補修費	97,606	1.7%	67,937	6,780	2,970	0	14,027	1,294	4,598	0			
	(3)減価償却費	1,096,562	19.3%	235,516	285,959	74,879	9,513	327,307	57,818	105,570				
	小計	1,915,189	33.7%	315,265	446,392	163,721	143,044	422,960	88,824	330,182	4,801	0		0
3	(1)社会保障給付	544,903	9.6%		6,141	536,330	2,432							
	(2)補助金等	613,278	10.8%	19,381	74,620	86,472	200,112	108,079	12,967	109,685	1,962			0
	(3)他会計等への支出額	904,099	15.9%	141,490	0	533,271	229,338	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	199,328	3.5%	2,566	0	0	5,004	191,109	0	649				0
	小計	2,261,608	39.9%	163,437	80,761	1,156,073	436,886	299,188	12,967	110,334	1,962			0
4	(1)支払利息	95,230	1.7%									95,230		
	(2)回収不能見込計上額	79,601	1.4%										79,601	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	174,831	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	95,230	79,601	0
経常行政コスト a		5,674,675		505,913	644,882	1,714,362	630,364	806,288	258,398	866,127	73,508	95,230	79,601	2
(構成比率)				8.9%	11.4%	30.2%	11.1%	14.2%	4.6%	15.3%	1.3%	1.7%	1.4%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	198,047		3,890	0	140,453	11,729	3,686	134	7,221	0	0		0	30,934
2	分担金・負担金・寄附金 c	39,536		0	1,950	35,133	357	883	0	0	0	0		0	1,213
経常収益合計 (b+c) d		237,583		3,890	1,950	175,586	12,086	4,569	134	7,221	0	0		0	32,147
d/a		4.19%		0.8%	0.3%	10.2%	1.9%	0.6%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		5,437,092		502,023	642,932	1,538,776	618,278	801,719	258,264	858,906	73,508	95,230	79,601	2	△ 32,147

# 純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,379,565	5,809,516	25,539,694	△ 952,796	△ 16,849
純経常行政コスト	△ 5,437,092			△ 5,437,092	
一般財源					
地方税	1,578,824			1,578,824	
地方交付税	3,131,413			3,131,413	
その他行政コスト充当財源	436,736			436,736	
補助金等受入	1,033,747	231,359		802,388	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,943			△ 1,943	
公共資産除売却損益	△ 3,841			△ 3,841	
投資損失	△ 215			△ 215	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			441,970	△ 441,970	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,337	19,337	0
貸付金・出資金等への財源投入			724,404	△ 724,404	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 237,869	237,869	0
減価償却による財源増		△ 276,960	△ 819,602	1,096,562	0
地方債償還に伴う財源振替			303,034	△ 303,034	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	44,872	△ 1,269	301	45,840	
期末純資産残高	31,162,066	5,762,646	25,932,595	△ 516,326	△ 16,849

# 資金収支計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,361,522
物件費	721,021
社会保障給付	544,903
補助金等	613,278
支払利息	95,230
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	678,485
その他支出	99,549
支出合計	4,113,988
地方税	1,546,817
地方交付税	3,131,413
国県補助金等	792,078
使用料・手数料	186,459
分担金・負担金・寄附金	39,344
諸収入	106,484
地方債発行額	447,407
基金取崩額	224,955
その他収入	280,647
収入合計	6,755,604
経常的収支額	2,641,616

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	795,766
公共資産整備補助金等支出	199,328
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,135
支出合計	1,003,229
国県補助金等	241,669
地方債発行額	277,893
基金取崩額	0
その他収入	11,196
収入合計	530,758
公共資産整備収支額	△ 472,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	113,300
基金積立額	1,240,925
定額運用基金への繰出支出	803
他会計等への公債費充当財源繰出支出	547,663
地方債償還額	554,063
長期未払金支払支出	40,000
支出合計	2,496,754
国県補助金等	0
貸付金回収額	129,406
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,496
その他収入	49,622
収入合計	194,524
投資・財務的収支額	△ 2,302,230

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 133,085
期首歳計現金残高	635,425
期末歳計現金残高	502,340

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,500千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,116,311	千円
繰越金	△	635,425	千円
地方債発行額	△	725,300	千円
財政調整基金等取崩額	△	220,000	千円
支出総額	△	7,613,971	千円
地方債元利償還額		649,293	千円
財政調整基金等積立額		1,008,695	千円
基礎的財政収支		579,603	千円